

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	農業担い手支援事業	事業番号	015-038
担当部署名	産業振興	局	農政
		部	農水産
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(7) 次世代につなげる農業の促進		
			有	取組の方向性	②持続可能な農業振興					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに		ターゲット	2.3,2.4		
			有	取組	農業経営の基盤強化、スマート農業の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2 関連計画				堺市農業振興ビジョン						
3 事業開始年度				— 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)				農業経営基盤強化促進法、大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例、堺ファーマー支援事業補助金交付要綱、堺市機構集積協力金交付要綱、堺市農業次世代人材投資事業資金交付要綱						

2	関連計画	堺市農業振興ビジョン
3	事業開始年度	— 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	農業経営基盤強化促進法、大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例、堺ファーマー支援事業補助金交付要綱、堺市機構集積協力金交付要綱、堺市農業次世代人材投資事業資金交付要綱
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	農業者（販売農家）、新規就農者、就農を目指す者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	新たに就農する者を確保・育成するとともに、既存農家の経営改善等を支援し、多様な担い手が農地を活用することにより、本市農業の振興を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・新規就農相談窓口を設置し、就農相談者に対して助言を行うとともに、農地の紹介や府・市の補助事業による設備導入支援、国の交付金などによる支援を行うことで、安定した就農につなげる。 ・既存農家に対しても、研修会の開催や府・市の補助事業により設備導入への支援を行う。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	農業者
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11 新規就農者数	人	目標値	9	9	9	9
		実績値	8	8		
		達成率	89%	89%		
当該指標を選定した理由		新たに農業に取り組む人数を図る数値として選定				
目標値の設定根拠・算出方法		堺市農業振興ビジョン				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
12 新規就農相談窓口の相談件数	人	目標値	33	33	35	
		実績値	49	50		
		達成率	148%	152%		
当該指標を選定した理由		新規就農者の確保を図る数値として適切であるため				
目標値の設定根拠・算出方法		過去5年間の実績の平均値から目標値を算出（コロナ禍で相談件数の多い令和2～4年は除く）				

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	農業担い手支援事業	事業番号	015-038
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度		令和6年度 当初予算
					当初予算	決算	
		事業費（a）	25,844	23,171	30,609	21,840	43,843
		国支出金				4,907	0
		府支出金	11,583	10,495	17,000	4,380	21,134
		市債					0
		その他（認定農業者制度事務交付金）	43	44	130	58	82
		受益者負担金（使用料、手数料等）					0
		一般財源	14,218	12,632	13,479	12,495	22,627
14		人件費（b）	20,500	20,500	20,250	20,250	28,350
15		年間経費（c）=（a）+（b）	46,344	43,671	50,859	42,090	72,193

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
			R5	決算				R5	決算		
		農業次世代人材投資事業資金	R5	決算	4,350	0	農業者育成支援会議負担金	R5	決算	1,000	1,000
			R6	予算	2,700	0		R6	予算	1,000	1,000
		新規就農者育成総合対策（経営開始資金）	R5	決算	0	0	会計年度任用職員報酬	R5	決算	2,043	2,043
			R6	予算	3,000	0		R6	予算	3,598	1,882
		堺ファーマー支援事業（大阪府認定農業者支援事業）	R5	決算	0	0	堺市有機質肥料奨励事業補助金	R5	決算	4,325	100
			R6	予算	14,250	4,751		R6	予算	0	0
		堺ファーマー支援事業（市単費）	R5	決算	9,068	9,068	人材派遣委託料（総務サービス課）	R5	決算	552	0
			R6	予算	14,160	14,160		R6	予算	0	0
		地域計画策定推進緊急対策事業 調査業務委託料	R5	決算	0	0	その他（旅費、使用料及び賃借料など）	R5	決算	502	284
			R6	予算	0	0		R6	予算	5,135	834

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17		区 分	単位	令和4年度	令和5年度
	①	新規就農者数	人	8	8
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,239	2,339
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	279,875	292,375
	備考（算出についての説明等）		②における年間経費は会計年度任用職員報酬、職員手当及び旅費から算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	農業技術指導に実績のある相談員を配置し、年間を通じて新規就農窓口を開設することによって、50名の新規就農を希望する相談者が来られ、農業技術の習得状況などにより研修先や農地の貸借の手続きを説明した。全国的な問題として農業の担い手の確保に苦難している中、農業委員会と協力し農地マッチングを行い、8名の新規就農者が営農を開始した。また相談件数は引き続き目標値を達成しているため、事業としては順調に推移していると考えます。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	新規就農者の確保は、持続可能な農業振興において必要不可欠な取組であり、就農を希望する相談者に対して包括的な相談業務を行う取組を継続して行うことで、堺市基本計画2025の施策に位置づける「次世代につなげる農業の促進」を図るものである。
----	--